

議案第 15 号

令和 7 年度宮古市国民健康保険診療施設勘定特別会計補正予算（第 3 号）

令和 7 年度宮古市国民健康保険診療施設勘定特別会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 9, 9 5 8 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 4 5 7, 3 2 9 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 1 2 月 1 6 日提出

宮古市長 中 村 尚 道

# 第 1 表 歳入歳出予算補正

## 1 歳 入

会 計	国民健康保険診療施設勘定特別会計	(単位・千円)		
款	項	補正前の額	補 正 額	計
4 繰入金		210,436	9,958	220,394
	1 他会計繰入金	210,436	9,958	220,394
補正されなかった款項にかかる額		236,935		236,935
** 歳 入 合 計 **		447,371	9,958	457,329

## 2 歳 出

会 計	国民健康保険診療施設勘定特別会計	(単位・千円)		
款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		331,534	9,958	341,492
	1 総務管理費	329,902	9,958	339,860
補正されなかった款項にかかる額		115,837		115,837
** 歳 出 合 計 **		447,371	9,958	457,329



歳入補正予算事項別明細書

1 歳入

会計 款 項	国民健康保険診療施設勘定特別会計 4 繰入金 1 他会計繰入金			
	目	補正前の額	補 正 額	計
1	一般会計繰入金	151,237	9,958	161,195
	＊ ＊ 計 ＊ ＊	210,436	9,958	220,394

歳出補正予算事項別明細書

2 歳出

会計 款 項	国民健康保険診療施設勘定特別会計 1 総務費 1 総務管理費							
目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源			
					特 定 財 源			
					国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他
1 総務管理費		329,740	9,958	339,698				9,958
* * 計 * *		329,902	9,958	339,860				9,958

(単位・千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	9,958	一般会計繰入金 9,958

(単位・千円)

内 一 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
	1 報酬	670	会計年度任用職員報酬 670
	2 給料	5,425	職員給料 4,849 会計年度任用職員給料 576
	3 職員手当等	2,989	扶養手当 630 通勤手当 173 時間外勤務手当 1,000 期末手当 554 勤勉手当 451 退職手当負担金 230 地域手当 62 初任給調整手当 1,149
	4 共済費	2,068	共済組合事業主負担金 1,859 社会保険料 176 労災保険料 33
	8 旅費	62	費用弁償 62
	18 負担金補助及び交付金	84	市町村職員健康福利機構負担金 84

# 付 表 給 与 費 明 細 書

## 1 一般職

### (1) 総括

区 分	職員数(人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当(千円)	計 (千円)			
補 正 後	( 23 )		104,175	99,820	203,995	34,674	238,669	
補 正 前	( 23 )		99,326	96,539	195,865	32,839	228,704	
比 較	( )		4,849	3,281	8,130	1,835	9,965	

職員 手当 の内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	補 正 後	1,560	324	4,324	15,478	3,010	2,377	24,564	19,613
	補 正 前	2,190	324	4,158	15,478	2,010	2,377	23,781	19,012
	比 較	△ 630		166		1,000		783	601
	区 分	退職手当負担金 (千円)	地域手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)					
	補 正 後	14,758	3,681	10,131					
	補 正 前	14,608	3,619	8,982					
	比 較	150	62	1,149					

### (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減額の増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	4,849	給与改定による増減分	3,163	給与改定による増 3,163	給料の改定率 3.13% 改定実施時期 令和7年4月1日
		その他の増減分	1,686	採用退職、異動等による増 1,686	
職員手当等	3,281	制度改正に伴う増減分	2,251	給与改定による増 489 期末・勤勉手当支給率改定による増 1,762	12月の支給月数を2.3月から 2.35月に改定(0.05月増)
		その他の増減分	1,030	採用退職、異動等による増 1,030	

### (3) 給料及び職員手当の状況

#### ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
令和7年12月1日現在	平均給料月額 (円)	392,933	539,600	328,050	337,754
	平均給与月額 (円)	441,203	1,426,756	356,413	356,372
	平 均 年 齢 (歳)	52.3	61.9	47.4	46.4

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年12月1日現在	1	( )	( )
	2	( )	( )
	3	( )	( )
	4	( )	( )
	5	( ) 3	( ) 100.0
	6	( )	( )
	7	( )	( )
	計	( ) 3	( ) 100.0

(級別の標準的な業務内容)

ウ 期末手当・勤勉手当

15 - 7

エ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算) 退職手当調整額 (在級期間により21,700円～54,150円の60月分加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算) 退職手当調整額 (在級期間により21,700円～54,150円の60月分加算)

オ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		医療職(一)	医療職(三)
給料総額に対する比率(%)	14.72	77.10	0.07
支給対象職員の比率(%) (令和7年12月1日現在)	30.43	100.00	30.77
代表的な特殊勤務手当の名称		医師手当	往診手当

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異なる	支給限度額 27,000円
通 勤 手 当	交通機関利用者	同 じ
	交通用具利用者	2km以上の者 2,100円～66,400円



# 給 与 費 明 細 書

## 2 会計年度任用職員

### (1) 総括

区 分	職員数(人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当(千円)	計 (千円)			
補 正 後	( 6 ) 4	12,667	11,360	11,009	35,036	5,937	40,973	
補 正 前	( 7 ) 4	13,337	10,784	11,301	35,422	5,704	41,126	
比 較	( △ 1 )	△ 670	576	△ 292	△ 386	233	△ 153	

職員 手当 の内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
	補 正 後	626		120	50	4,726	3,896	1,591	
	補 正 前	619		120	50	4,955	4,046	1,511	
	比 較	7				△ 229	△ 150	80	

備考 ( )内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたもの。

### (2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減額の増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
報 酬	△ 670	給与改定による増減分	610	給与改定による増 610	報酬の改定率 5.24% 改定実施時期 令和7年4月1日
		その他の増減分	△ 1,280	実績見込みによる減 △ 1,280	
給 料	576	給与改定による増減分	576	給与改定による増 576	給料の改定率 5.34% 改定実施時期 令和7年4月1日
職員手当等	△ 292	制度改正に伴う増減分	584	期末勤勉手当支給率改定による増 584	12月の支給月数を2.3月から2.35月に改定(0.05月増)
		その他の増減分	△ 876	実績見込みによる減 △ 876	